



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月13日
上場取引所 東 大 名

上場会社名 日医工株式会社
コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(氏名) 田村 友一
(氏名) 赤根 賢治
配当支払開始予定日

TEL 076-432-2121
平成23年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	64,352	17.4	7,097	13.6	6,883	12.4	3,865	2.7
21年11月期	54,806	27.9	6,246	20.7	6,121	12.5	3,762	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	122.50	122.42	17.2	11.2	11.0
21年11月期	121.98	121.87	21.6	11.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 ー百万円 21年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	65,575	26,099	39.8	805.62
21年11月期	57,466	18,809	32.7	609.79

(参考) 自己資本 22年11月期 26,099百万円 21年11月期 18,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	2,747	△5,409	2,826	1,186
21年11月期	7,094	△6,313	△302	1,022

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	15.00	—	15.00	30.00	925	24.6	5.3
22年11月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,013	26.1	4.5
23年11月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		23.0	

(注)平成22年11月期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,500	18.4	3,800	5.4	3,600	4.2	2,000	7.4	61.73
通期	77,400	20.3	8,500	19.8	8,000	16.2	4,500	16.4	138.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 32,729,417株 21年11月期 31,204,917株

② 期末自己株式数 22年11月期 332,431株 21年11月期 359,740株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	62,906	19.8	6,009	11.2	5,672	10.5	2,833	1.0
21年11月期	52,497	30.8	5,406	18.9	5,133	16.8	2,806	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	89.80	89.74
21年11月期	90.99	90.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	59,490	22,770	38.3	702.86
21年11月期	51,891	16,488	31.8	534.56

(参考) 自己資本 22年11月期 22,770百万円 21年11月期 16,488百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業・製造業を中心に緩やかな企業業績の回復が見られておりましたが、円高に加えて景況感に鈍化懸念が見受けられるなど、先行きの不安を払拭できない状況が続いております。

医薬品業界におきましては、平成22年4月に診療報酬改定と薬価改正が実施されました。当社は薬価加重平均で約9.3%の引下げの影響がありましたが、ジェネリック医薬品の使用促進策として後発医薬品調剤体制加算の加算点数が従来よりも大幅に引上げられ、調剤市場を中心にジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。

このような状況のなか当社は、ジェネリック医薬品の品質・生産能力・生産性の向上を目的として富山県滑川市の滑川第一工場に大型設備投資を行い、平成22年4月から稼働を開始しております。今後もジェネリック医薬品の市場拡大に伴う需要増に対応するため、生産能力向上に向けて継続的に取り組んで参ります。

また、ジェネリック医薬品の開発の効率化・スピード化に対応するため、開発・生産・品質管理に一体として取り組むグローバル開発品質管理センター「ハニカム棟」を建設しております。同センターはグローバルな基準に対応した世界に挑戦する戦略的な開発拠点として、原薬から製剤開発・生産・品質管理機能を集約した施設となる計画です。着工は平成22年12月、竣工は平成23年10月を予定しております。

平成22年5月、サノフィ・アベンティスと当社は、日本におけるジェネリック医薬品事業の戦略的提携に合意し、同年6月に共同出資会社「日医工サノフィ・アベンティス株式会社」を設立しております。この取り組みの一つとして平成22年9月1日より睡眠障害改善剤「アモバン®錠」の販売移管をスタートいたしました。今後も当社のジェネリック医薬品の専門性とサノフィ・アベンティスグループがグローバルで展開するリソースの統合により、当社は日本のジェネリック医薬品市場を創造してまいります。

韓国のAprogen Inc.とは、バイオ後続品の研究開発を目的とした資本業務提携契約を平成22年10月に締結しております。本提携を通じて、当社は同社の発行済株式総数の33.4%を取得しており、今後協力してバイオ後続品の研究開発を進めて参ります。

また、当社は平成22年12月1日より東京証券取引所市場第一部に上場しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が643億52百万円（前連結会計年度比17.4%増）、営業利益が70億97百万円（同13.6%増）、経常利益が68億83百万円（同12.4%増）、当期純利益は38億65百万円（同2.7%増）と売上高・利益とも過去最高となりました。

売上高を品目別に見ますと、経口プロスタグランジンE1誘導体制剤「オパプロロスモン錠5 μ g」、高脂血症治療剤「メバン錠5mg・10mg」、ロイコトリエン受容体拮抗剤「プラナルカストカプセル112.5mg」、持続性Ca拮抗剤「アムロジピン錠2.5mg・5mg」、血行促進・皮膚保湿剤「ピーソフテンローション・軟膏」などが堅調な売上を示しました。

(次期の見通し)

次期においてもジェネリック医薬品の使用促進が進み、市場は拡大していくことが見込まれますが、その中において平成22年11月に販売開始した新規薬価収載（追補）の製品、さらに平成23年5月に販売開始予定の追補製品の販売を推し進めることを軸として、次連結会計年度は、売上高774億円、営業利益85億円、経常利益80億円、当期純利益45億円の計上を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ81億9百万円増加し、655億75百万円となりました。これは売上債権の増加42億27百万円やたな卸資産の増加15億33百万円、また設備投資により有形固定資産が10億70百万円増加したこと、および長期収載品の承継による無形固定資産の増加3億73百万円、関係会社の株式取得による投資有価証券の増加9億9百万円等によるものです。

負債につきましては8億18百万円増加し、394億75百万円となりました。これは業容の拡大による仕入増に伴い支払手形及び買掛金が17億45百万円増加しましたが、未払金が6億8百万円の減少、未払法人税等が4億31百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては72億90百万円増加し、260億99百万円となりました。これは、平成22年6月に第三者割当増資により資本金および資本準備金を合わせて44億11百万円増加したこと、当期純利益の計上により利益剰余金が29億42百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し、11億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において27億47百万円の収入超過（前連結会計年度比43億47百万円減）となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益58億71百万円や減価償却費28億57百万円の計上、および仕入債務の増加17億45百万円等であり、主な支出要因は、売上債権が42億25百万円増加したこと、法人税等の支払額が24億46百万円あったことや、たな卸資産が15億33百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において54億9百万円の支出超過（同9億3百万円支出減）となりました。主な支出超過要因は有形固定資産の取得による支出が31億11百万円あったこと、無形固定資産の取得12億29百万円、関係会社株式の取得10億28百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において28億26百万円の収入超過（前年同期は3億2百万円の支出超過）となりました。主な収入超過要因は、株式の発行による収入が43億91百万円あったことに対し、長短期借入金の純減少額が4億49百万円あったこと、配当金の支払額が9億23百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期
自己資本比率 (%)	22.2	40.3	31.5	32.7	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.1	219.2	146.7	129.4	144.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	4.6	35.2	2.5	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	13.4	2.5	28.9	10.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を進めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を継続することを利益配分の基本方針としております。このため、業績に応じた利益配分を考慮しながら、内部留保金については有利子負債の圧縮及び医薬品の開発と安定的供給のための設備投資資金に充当したいと考えております。

当期末の配当につきましては、普通配当15.00円に東京証券取引所市場第一部への上場を記念して、記念配当2.00円を加え1株当たり17.00円とする予定です。これにより、平成22年8月に実施した第2四半期末配当15.00円と合わせて、年間配当は1株当たり32.00円となります。

なお、次期の配当につきましては、第2四半期末1株当たり16.00円、期末1株当たり16.00円（年間1株当たり32.00円）を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のようなものが考えられます。当社グループは、これらのリスクの所在を認識した上で、発生回避及び不測の事態に対する体制の整備に最大限の努力をいたします。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

a ジェネリック医薬品の特性と競争

当社グループは、医療用医薬品の製造及び販売を営んでおり、その中でも主としてジェネリック医薬品を扱っております。ジェネリック医薬品とは、最初に開発して発売された「先発医薬品」の特許が切れた後に発売される「後発医薬品」のことであります。「先発医薬品と同じ有効成分で、含量、投与経路、効能・効果、用法・用量が等しい医薬品」とも定義され、通常は先発医薬品の再審査期間及び物質特許期間が満了した後に発売されます。先発医薬品の特許満了と同時に、多くのジェネリック医薬品メーカーが市場に参入し、厳しい競争のなかで価格低下を招きやすくなります。その結果、収益が低下して業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 医療制度の変更

厚生労働省は、国民医療費の抑制を目的として、これまでも数々の医療制度改革を実施してきており、今後もこの方針は継続されるものと考えられます。

医療用医薬品の製造・販売にあたりましては、開発、製造、流通及び患者投与の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられており、ジェネリック医薬品の普及推進策の実施もありますが、今後の医療制度変更の内容によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 先発医薬品メーカー、外資系メーカーの参入

ジェネリック医薬品市場の拡大傾向は今後も持続すると考えられます。これに伴い、日本国内の先発医薬品メーカーや、国際的な外資系製薬メーカーが日本のジェネリック医薬品市場に積極的に参入してくることも考えられます。そのような事態になれば、ジェネリック医薬品業界はさらに熾烈な競争を強いられることになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

d 薬価改正

わが国の医療用医薬品は、国の定める薬価基準によって薬価が決められています。薬価は概ね2年に一度改正されますが、この引き下げ幅の大きさによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 特許訴訟

ジェネリック医薬品の特性上、先発医薬品メーカーから特許訴訟を提起される場合があります、そのような事態になった場合は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、物質・製剤特許を中心とした産業財産権に関する徹底した調査及び不正競争防止法をも考慮した製品開発を心がける所存であります。

f 法的規制

当社グループは、医療用医薬品を製造・販売するにあたり薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。かかる医薬品の製造販売事業の許認可に関して法令違反等があった場合には、監督官庁から業務の停止や許認可の取消し等の処分を受けることとなりますが、これまでに当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりません。しかし、発生した場合は事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許認可等の状況（当社）

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	取消し等となる事由
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A1X00009)	平成27年3月30日 (5年ごとの更新)	薬事法、その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、薬事法第七十五条第一項により、その許可を取り消し、又は期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命じられることがある
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X00045)	平成27年3月30日 (5年ごとの更新)	
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000312)	平成27年3月30日 (5年ごとの更新)	
	富山県	富山県知事許可 (16AZ006002)	平成27年3月30日 (5年ごとの更新)	

主な許認可等の状況（日医工ファーマ）

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	取消し等となる事由
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A1X10001)	平成26年5月31日 (5年ごとの更新)	薬事法、その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、薬事法第七十五条第一項により、その許可を取り消し、又は期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命じられることがある
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X10005)	平成26年5月31日 (5年ごとの更新)	
医薬品製造業許可	愛知県	愛知県知事許可 (23AZ000136)	平成23年9月30日 (5年ごとの更新)	
	山形県	山形県知事許可 (06AZ20005)	平成26年5月31日 (5年ごとの更新)	
	埼玉県	埼玉県知事許可 (11AZ200065)	平成26年5月31日 (5年ごとの更新)	

g 販売中止、製品回収

ジェネリック医薬品は、先発品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けた後に発売されますので、基本的には重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものでありますが、万一、予期せぬ新たな副作用の発生や製品に不純物が混入するなどの事故等が発生した場合は、販売中止・製品回収を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

h 資本・業務提携に関わるリスク

当社グループは、商品の販売、ジェネリック医薬品の共同開発の他、バイオ後続品(バイオシミラー)の研究開発等に関し、他社との資本・業務提携を行なっております。今後、何らかの事情により、提携関係が変更、解消になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

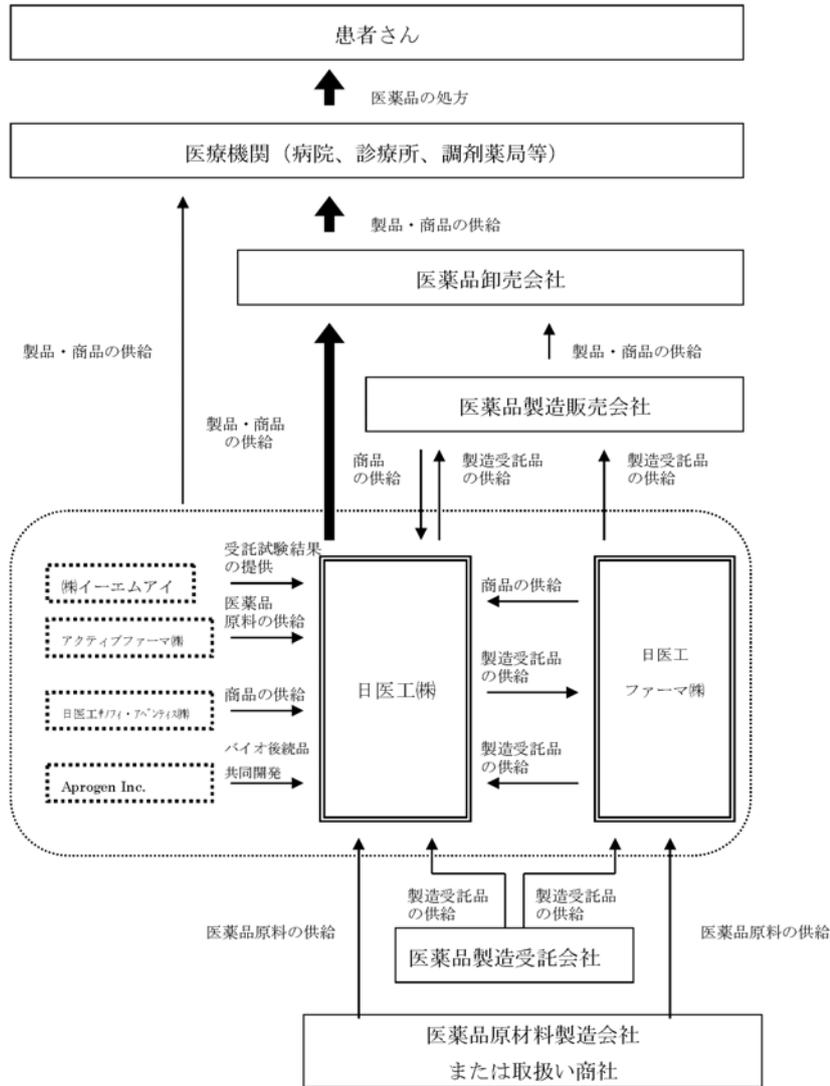
i 災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、富山県、愛知県、山形県、埼玉県に生産拠点を配置しておりますが、火災、地震その他の災害、技術上・規制上の問題等の発生により、生産拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重要な原料につきまして、特定の取引先から供給されているものがありますので、災害をはじめ何らかの要因によりその仕入れが停止した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社（連結子会社1社：日医工ファーマ株式会社、非連結子会社1社：株式会社イーエムアイ）及び関連会社3社（持分法非適用関連会社：アクティブファーマ株式会社、日医工サノフィ・アベンティス株式会社、Aprogen Inc.）で構成されております。

事業系統図



- ⋯⋯⋯ は、当社グループの範囲を示します。
- ▬▬▬ は、当社グループで連結対象会社を示します。
- ⋯⋯⋯ は、当社グループで非連結の子会社及び持分法非適用関連会社を示します。
- ← の方向はモノとサービスの流れる方向を示します。
- ← は、当企業集団の事業のうち、販売の主力を示します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a 経営の基本方針

当社グループは、「信頼される医薬品の開発と供給を通して社会に貢献する」ことを経営理念としております。

急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、わが国医療保険財政は窮迫が止まらず、医療費の合理化と適正化を図るため医療保険制度の改革が引き続き推進されています。併せて、ここ数年患者負担の軽減や医療保険財政の改善に向けての対策の一つとして、ジェネリック医薬品使用促進のための諸施策が推進されています。

当社グループはこうした社会的要請を十分認識し、積極的な企業活動を展開することにより顧客、株主、社員さらに企業を取り巻く方々に対する責任を果たすとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

このような経営方針の下、「我々は、我々のジェネリック医薬品が世界の患者、薬剤師、医師、卸売業者、製薬企業に必要とされ提供し続ける為に自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして世界で卓越する」を当社グループのミッション・ステートメントとし、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーとの適切な関係を長期的・持続的に維持し、説明責任をきっちりと果たしていくことが、当社グループの企業価値・株主共同利益の向上に資するものと考えております。

b コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性、企業倫理の意識を高め、的確な意思決定と迅速な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、その充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、今後ともその体制の確立に向け積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これからも法令遵守を基本とした上で、社会の要求や各種リスクを的確に把握の上、市場動向に果敢に挑戦できるための最適な意思決定の仕組みについて見直しを絶えず行い、経営効率化の推進、競争力の強化を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国民医療費の抑制策としてのジェネリック医薬品の使用促進は、平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対する診療報酬上のインセンティブ付与として具体化され、国立病院及び国立大学病院の法人化や特定機能病院における入院医療の包括評価の採用に進展、平成18年4月には処方せん様式の変更がなされ、平成19年6月には「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%(現状から倍増)以上にする」ことが閣議決定され、平成20年4月には処方せん様式の再変更、平成22年4月には診療報酬改定による後発医薬品調剤体制加算の大幅引上げが行われるなど、これまで数々の普及拡大策の実施が行われてきております。

一方、平成17年4月の改正薬事法により、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになり、平成18年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し①薬価収載されている後発品について、先発品の全規格を取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制を整えること、③情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。さらに、平成19年10月には「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が示されるなど、ジェネリック医薬品に対する信頼性向上に向けての取組強化も強く求められております。

こうした中、平成21年1月に当社グループ第5次中期経営計画「Honeycomb2012」(平成21年度から平成24年度まで)を作成し、現在次のような経営戦略を展開しております。

① 日本のジェネリック市場を「創造」することへの挑戦

医療機関が求めるジェネリック医薬品の原料および製品に対する要望を、高品質の医薬品原料から製品を提供し、要望に応えるだけでなく要望を作り出すような積極的な情報提供をいち早く行うことで他社との差別化を図り、医療機関からの信頼を勝ち取ります。

② ハニカム構造で「企業力」強化への挑戦

すべての従業員の連携によるハニカム構造を構築し、またグループ全体でも強固で効率的な収益構造を構築することにより、営業利益190億円の達成を目標として取り組みます。

③ 突出した「成長」への挑戦

高品質を超えるジェネリック医薬品と長期収載品を供給し、日本のジェネリック市場の期待を上回る突出した成長を実現していきます。

④ 世界ジェネリックメーカーTOP10へ「躍進」することへの挑戦

売上高1,330億円を達成し、国内のジェネリックNo.1企業として世界でTOP10のシェアを目標としていきます。

⑤ 資源を活用し、「融合」してパワーを生み出すことへの挑戦

開発・生産・営業でシナジーのスピードを上げ、ベクトルをあわせて大きな力を生み出し、日本のジェネリック市場を創造し世界のジェネリック市場へ挑戦するための企業基盤の構築を目指します。

⑥ 高品質を超える信頼の品質「超品質」を確立することへの挑戦

日医工独自の品質基準として高品質を超える信頼の品質を確立し、医療従事者から選ばれるジェネリック医薬品を供給していきます。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,545,387	※3 1,694,401
受取手形及び売掛金	14,410,021	18,637,368
有価証券	1,666	666
商品及び製品	9,931,532	10,054,619
仕掛品	2,685,719	3,175,713
原材料及び貯蔵品	3,510,942	4,431,109
繰延税金資産	972,230	935,616
その他	1,237,784	1,075,538
貸倒引当金	△421,000	△416,000
流動資産合計	33,874,286	39,589,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,989,859	9,167,550
機械装置及び運搬具（純額）	1,896,045	3,890,685
工具、器具及び備品（純額）	311,942	272,068
土地	※5 3,414,764	※5 3,410,877
リース資産（純額）	498,031	1,090,311
建設仮勘定	6,626,805	976,177
有形固定資産合計	※2, ※3 17,737,449	※2, ※3 18,807,670
無形固定資産		
のれん	※6 1,004,048	※6 938,747
リース資産	191,164	385,606
その他	2,079,124	2,323,803
無形固定資産合計	3,274,337	3,648,156
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,459,754	※1 2,369,502
長期貸付金	74,668	326,166
繰延税金資産	768,008	604,815
その他	354,201	308,739
貸倒引当金	△76,338	△78,625
投資その他の資産合計	2,580,295	3,530,598
固定資産合計	23,592,082	25,986,426
資産合計	57,466,368	65,575,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 11,507,397	※3 13,252,531
短期借入金	※3 11,425,000	※3 12,447,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,471,436	※3 1,512,722
リース債務	151,735	365,199
未払金	2,325,162	1,716,224
未払費用	1,134,492	1,065,932
未払法人税等	1,500,284	1,069,000
預り金	82,726	82,541
返品調整引当金	39,000	48,000
その他	91,814	70,453
流動負債合計	29,729,050	31,629,605
固定負債		
長期借入金	※3 4,888,847	※3 3,376,125
リース債務	580,450	1,188,691
繰延税金負債	582,383	322,290
再評価に係る繰延税金負債	※5 292,735	※5 291,251
退職給付引当金	2,577,677	2,663,900
その他	6,051	4,051
固定負債合計	8,928,145	7,846,310
負債合計	38,657,195	39,475,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,064,257	5,270,208
資本剰余金	1,837,737	4,051,245
利益剰余金	14,017,801	16,960,184
自己株式	△423,731	△392,671
株主資本合計	18,496,064	25,888,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,281	△51,062
土地再評価差額金	※5 263,826	※5 261,637
評価・換算差額等合計	313,108	210,574
純資産合計	18,809,173	26,099,542
負債純資産合計	57,466,368	65,575,458

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	54,806,104	64,352,501
売上原価	※1, ※3 30,052,346	※1, ※3 36,949,887
売上総利益	24,753,757	27,402,614
返品調整引当金繰入額	—	9,000
返品調整引当金戻入額	17,900	—
差引売上総利益	24,771,657	27,393,614
販売費及び一般管理費	※2, ※3 18,525,437	※2, ※3 20,296,075
営業利益	6,246,219	7,097,538
営業外収益		
受取利息	3,398	5,424
受取配当金	15,194	16,788
負ののれん償却額	229,789	124,210
共同開発費用分担金	104,397	52,433
その他	107,405	186,720
営業外収益合計	460,185	385,576
営業外費用		
支払利息	268,663	231,767
支払手数料	86,506	121,859
手形売却損	82,661	33,475
売上債権売却損	—	76,478
業務提携関連費用	—	80,000
その他	146,918	55,736
営業外費用合計	584,749	599,317
経常利益	6,121,655	6,883,796
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,389	※4 11,454
貸倒引当金戻入額	—	3,537
その他	374	—
特別利益合計	6,763	14,992
特別損失		
たな卸資産評価損	※1 384,510	—
固定資産処分損	※5 32,351	※5 88,947
減損損失	※6 1,295	※6 378,460
投資有価証券評価損	140,740	48,013
工場休止関連費用	※7 41,077	※7 498,696
その他	62,089	13,255
特別損失合計	662,063	1,027,373
税金等調整前当期純利益	5,466,354	5,871,415
法人税、住民税及び事業税	2,202,732	2,030,518
法人税等調整額	△498,956	△24,752
法人税等合計	1,703,775	2,005,765
当期純利益	3,762,579	3,865,649

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,064,257	3,064,257
当期変動額		
新株の発行	—	2,205,951
当期変動額合計	—	2,205,951
当期末残高	3,064,257	5,270,208
資本剰余金		
前期末残高	1,837,092	1,837,737
当期変動額		
自己株式の処分	644	7,557
新株の発行	—	2,205,951
当期変動額合計	644	2,213,508
当期末残高	1,837,737	4,051,245
利益剰余金		
前期末残高	11,118,970	14,017,801
当期変動額		
剰余金の配当	△864,477	△925,456
当期純利益	3,762,579	3,865,649
土地再評価差額金の取崩	729	2,189
当期変動額合計	2,898,831	2,942,382
当期末残高	14,017,801	16,960,184
自己株式		
前期末残高	△255,341	△423,731
当期変動額		
自己株式の取得	△188,469	△1,982
自己株式の処分	20,080	33,042
当期変動額合計	△168,389	31,060
当期末残高	△423,731	△392,671
株主資本合計		
前期末残高	15,764,978	18,496,064
当期変動額		
新株の発行	—	4,411,903
剰余金の配当	△864,477	△925,456
当期純利益	3,762,579	3,865,649
土地再評価差額金の取崩	729	2,189
自己株式の取得	△188,469	△1,982
自己株式の処分	20,724	40,600
当期変動額合計	2,731,086	7,392,903
当期末残高	18,496,064	25,888,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,973	49,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△691	△100,344
当期変動額合計	△691	△100,344
当期末残高	49,281	△51,062
土地再評価差額金		
前期末残高	264,556	263,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△729	△2,189
当期変動額合計	△729	△2,189
当期末残高	263,826	261,637
評価・換算差額等合計		
前期末残高	314,529	313,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,421	△102,533
当期変動額合計	△1,421	△102,533
当期末残高	313,108	210,574
純資産合計		
前期末残高	16,079,508	18,809,173
当期変動額		
新株の発行	—	4,411,903
剰余金の配当	△864,477	△925,456
当期純利益	3,762,579	3,865,649
土地再評価差額金の取崩	729	2,189
自己株式の取得	△188,469	△1,982
自己株式の処分	20,724	40,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,421	△102,533
当期変動額合計	2,729,664	7,290,369
当期末残高	18,809,173	26,099,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,466,354		5,871,415
減価償却費		1,786,761		2,857,048
減損損失		1,295		378,460
のれん償却額		189,511		189,511
負ののれん償却額		△229,789		△124,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		544		△2,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		61,925		86,222
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△17,900		9,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△27,500		—
受取利息及び受取配当金		△18,593		△22,212
支払利息		268,663		231,767
投資有価証券評価損益 (△は益)		140,740		48,013
固定資産売却損益 (△は益)		△6,389		△11,454
固定資産処分損益 (△は益)		32,351		88,947
売上債権の増減額 (△は増加)		2,900,926		△4,225,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,930,084		△1,533,247
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,379,187		1,745,133
その他		789,524		△155,914
小計		9,787,528		5,430,016
利息及び配当金の受取額		19,101		22,237
利息の支払額		△245,318		△259,089
法人税等の支払額		△2,467,019		△2,446,022
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,094,292		2,747,141
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△15,000		—
定期預金の払戻による収入		18,000		15,000
有価証券の売却による収入		666		666
投資有価証券の取得による支出		△241,867		△66,164
有形固定資産の取得による支出		△5,251,237		△3,111,242
有形固定資産の売却による収入		11,970		25,282
無形固定資産の取得による支出		△475,417		△1,229,197
無形固定資産の売却による収入		158,000		—
関係会社株式の取得による支出		△232,000		△1,028,623
貸付けによる支出		△254,408		△20,000
貸付金の回収による収入		797		698
その他		△32,510		4,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,313,008		△5,409,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,822,336	1,022,000
長期借入れによる収入	4,750,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,177,238	△1,471,436
株式の発行による収入	—	4,391,520
自己株式の取得による支出	△188,469	△1,982
自己株式の売却による収入	304	—
ストックオプションの行使による収入	20,420	40,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,982	△230,776
配当金の支払額	△863,493	△923,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,796	2,826,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	478,456	163,993
現金及び現金同等物の期首残高	544,367	1,022,823
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,022,823	※1 1,186,816

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日医工ファーマ㈱</p> <p>当社の連結子会社でありましたマルコ製薬㈱、オリエンタル薬品工業㈱及びテイコクメディックス㈱を、平成21年6月1日をもって合併により統合し、合併後の存続会社の商号を日医工ファーマ㈱としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱イーエムアイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日医工ファーマ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱イーエムアイ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱イーエムアイ(非連結子会社) アクティブファーマ㈱(関連会社)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱イーエムアイ(非連結子会社) アクティブファーマ㈱(関連会社) 日医工サノフィ・アベンティス㈱(関連会社) Aprogen Inc.(関連会社)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 非連結子会社1社及び関連会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計処理の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に384,510千円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は91,720千円増加し、税金等調整前当期純利益は292,789千円減少しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同左</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法改正を契機に、機械装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が92,682千円、営業利益及び経常利益が90,275千円、税金等調整前当期純利益が90,442千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（248,092千円）については、15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は250,812千円であります。 (追加情報) 当社は、平成22年6月30日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、平成22年7月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、退職給付制度改定損11,558千円を特別損失として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5～10年間であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,995,388千円、1,851,920千円、2,350,801千円であります。</p>	<p>—</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は22,496千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上債権売却損」は23,497千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 332,000千円	投資有価証券(株式) 1,360,623千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,471,169千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,826,039千円
※3. 担保に供している資産	※3. 担保に供している資産
(1) 工場財団	(1) 工場財団
建物及び構築物 764,377千円	建物及び構築物 706,250千円
機械装置及び運搬具 143,933千円	機械装置及び運搬具 107,581千円
工具、器具及び備品 680千円	工具、器具及び備品 510千円
土地 389,146千円	土地 389,146千円
計 1,298,137千円	計 1,203,488千円
(2) その他	(2) その他
建物及び構築物 3,894,066千円	建物及び構築物 3,487,163千円
土地 2,932,368千円	土地 2,928,481千円
現金及び預金(定期預金) 10,064千円	現金及び預金(定期預金) 10,084千円
計 6,836,498千円	計 6,425,729千円
合計 8,134,636千円	合計 7,629,218千円
上記の資産は下記の債務の担保に供しております。	上記の資産は下記の債務の担保に供しております。
(1) 工場財団	(1) 工場財団
短期借入金 420,000千円	短期借入金 420,000千円
1年内返済予定の長期借入金 78,200千円	1年内返済予定の長期借入金 18,150千円
長期借入金 18,150千円	計 438,150千円
計 516,350千円	
(2) その他	(2) その他
買掛金 9,873千円	買掛金 3,129千円
1年内返済予定の長期借入金 94,188千円	1年内返済予定の長期借入金 303,188千円
長期借入金 1,926,525千円	長期借入金 1,623,337千円
計 2,030,586千円	計 1,929,654千円
合計 2,546,936千円	合計 2,367,804千円
4. 受取手形割引高 3,482,084千円	4. 受取手形割引高 1,829,161千円

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △676,199千円</p> <p>※6. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん1,156,205千円と負ののれん152,156千円を相殺した差額1,004,048千円を固定資産の「のれん」に計上しております。</p>	<p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △727,534千円</p> <p>※6. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん966,693千円と負ののれん27,946千円を相殺した差額938,747千円を固定資産の「のれん」に計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																						
<p>※1. たな卸資産評価損</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△91,720千円が売上原価に含まれております。</p> <p>また、特別損失のたな卸資産評価損384,510千円は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</p>	<p>※1. たな卸資産評価損</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損133,893千円が売上原価に含まれております。</p>																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,051,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当等</td> <td style="text-align: right;">4,283,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,885,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">189,511千円</td> </tr> </table>	販売促進費	7,051,325千円	給料及び手当等	4,283,998千円	研究開発費	1,885,107千円	貸倒引当金繰入額	737千円	退職給付費用	182,450千円	のれん償却額	189,511千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">8,119,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当等</td> <td style="text-align: right;">4,156,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,006,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">189,511千円</td> </tr> </table>	販売促進費	8,119,517千円	給料及び手当等	4,156,093千円	研究開発費	2,006,847千円	退職給付費用	173,738千円	のれん償却額	189,511千円
販売促進費	7,051,325千円																						
給料及び手当等	4,283,998千円																						
研究開発費	1,885,107千円																						
貸倒引当金繰入額	737千円																						
退職給付費用	182,450千円																						
のれん償却額	189,511千円																						
販売促進費	8,119,517千円																						
給料及び手当等	4,156,093千円																						
研究開発費	2,006,847千円																						
退職給付費用	173,738千円																						
のれん償却額	189,511千円																						
<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,885,107千円</p>	<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,006,847千円</p>																						
<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,935千円	工具、器具及び備品	1,454千円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,454千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,454千円																
機械装置及び運搬具	4,935千円																						
工具、器具及び備品	1,454千円																						
機械装置及び運搬具	11,454千円																						
<p>※5. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,122千円	機械装置及び運搬具	13,728千円	工具、器具及び備品	7,932千円	無形固定資産（その他）	2,568千円	<p>※5. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,090千円	機械装置及び運搬具	62,483千円	工具、器具及び備品	6,211千円	無形固定資産（その他）	161千円						
建物及び構築物	8,122千円																						
機械装置及び運搬具	13,728千円																						
工具、器具及び備品	7,932千円																						
無形固定資産（その他）	2,568千円																						
建物及び構築物	20,090千円																						
機械装置及び運搬具	62,483千円																						
工具、器具及び備品	6,211千円																						
無形固定資産（その他）	161千円																						

前連結会計年度
(自 平成20年12月1日
至 平成21年11月30日)

当連結会計年度
(自 平成21年12月1日
至 平成22年11月30日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
富山県富山市	遊休資産	土地	1,295

営業用資産については事業単位、遊休資産及び除売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,295千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

※7. 工場休止関連費用

滑川第二工場の改修工事に伴うものであります。費用の内訳は次のとおりであります。

減価償却費	29,770千円
租税公課	3,519千円
水道光熱費	5,357千円
修繕費	1,404千円
その他	1,024千円

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
富山県滑川市	除却予定資産	建物	370,946
富山県富山市	遊休資産	土地	3,886
富山県滑川市	売却予定資産	機械及び装置	3,627

営業用資産については事業単位、遊休資産及び除売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

上記の除却予定資産については、除却意思決定時における開発品質管理センター棟の新設に伴う除却予定額について減損損失を計上しております。なお、減損損失計上時に除却予定であった富山県滑川市の建物につきましては平成22年11月に除却済みであります。

また、上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,886千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

上記の売却予定資産については、帳簿価額に比べ売却意思決定時における売却予定額が低いことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,627千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。なお、減損損失計上時に売却予定であった富山県滑川市の機械及び装置につきましては平成22年9月に売却済みであります。

※7. 工場休止関連費用

滑川第一工場及び滑川第二工場の改修工事に伴うものであります。

費用の内訳は次のとおりであります。

給料	143,148千円
減価償却費	141,809千円
消耗品費	44,611千円
水道光熱費	42,000千円
賃借料	21,597千円
その他	105,530千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,204,917	—	—	31,204,917
合計	31,204,917	—	—	31,204,917
自己株式				
普通株式(注)	294,084	82,776	17,120	359,740
合計	294,084	82,776	17,120	359,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82,776株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による買取りでの増加80,500株、単元未満株式の買取りによる増加2,276株であり、減少17,120株はストック・オプションの権利行使による減少17,000株、単元未満株式の売却による減少120株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	401,840	13.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月14日 取締役会	普通株式	462,636	15.00	平成21年5月31日	平成21年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	462,677	利益剰余金	15.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	31,204,917	1,524,500	—	32,729,417
合計	31,204,917	1,524,500	—	32,729,417
自己株式				
普通株式（注）2	359,740	691	28,000	332,431
合計	359,740	691	28,000	332,431

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,524,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加691株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少28,000株はストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	462,677	15.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月6日 取締役会	普通株式	462,778	15.00	平成22年5月31日	平成22年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	550,748	利益剰余金	17.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日

（注）1株当たり配当額は、普通配当15.00円と記念配当2.00円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,545,387千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△522,564千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,022,823千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ719,302千円です。</p>	現金及び預金勘定	1,545,387千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△522,564千円	現金及び現金同等物	<u>1,022,823千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,694,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△507,584千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,186,816千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,013,353千円です。</p>	現金及び預金勘定	1,694,401千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△507,584千円	現金及び現金同等物	<u>1,186,816千円</u>
現金及び預金勘定	1,545,387千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△522,564千円												
現金及び現金同等物	<u>1,022,823千円</u>												
現金及び預金勘定	1,694,401千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△507,584千円												
現金及び現金同等物	<u>1,186,816千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 機械装置及び工具、器具及び備品であります。 ②無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,012,416	836,615	175,800	機械装置及び運搬具	234,632	183,165	51,467
工具、器具及び備品	704,268	373,961	330,307	工具、器具及び備品	620,991	430,704	190,286
合計	1,716,685	1,210,576	506,108	合計	855,623	613,870	241,753
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内(千円)		261,292		1年内(千円)		147,858	
1年超(千円)		273,158		1年超(千円)		107,743	
合計(千円)		534,451		合計(千円)		255,602	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料(千円)		464,075		支払リース料(千円)		255,225	
減価償却費相当額(千円)		429,667		減価償却費相当額(千円)		232,918	
支払利息相当額(千円)		20,980		支払利息相当額(千円)		10,560	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>				
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> </table>	1年内 (千円)	2,712	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> </tr> </table>	1年内 (千円)	7,296
1年内 (千円)	2,712				
1年内 (千円)	7,296				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">7,232</td> </tr> </table>	1年超 (千円)	7,232	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">14,417</td> </tr> </table>	1年超 (千円)	14,417
1年超 (千円)	7,232				
1年超 (千円)	14,417				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">9,944</td> </tr> </table>	合計 (千円)	9,944	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">21,713</td> </tr> </table>	合計 (千円)	21,713
合計 (千円)	9,944				
合計 (千円)	21,713				
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、営業取引に係る支払計画及び医薬品の製造及び販売を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券については、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券については、適宜、経済情勢、金融情勢の把握につとめ、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、毎月及び適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります（重要性の乏しいものは省略しております）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,694,401	1,694,401	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,637,368	18,637,368	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,998	2,998	—
その他有価証券	838,440	838,440	—
資産計	21,173,208	21,173,208	—
(4) 支払手形及び買掛金	13,252,531	13,252,531	—
(5) 短期借入金	12,447,000	12,447,000	—
(6) 未払金	1,716,224	1,716,224	—
(7) 未払費用	1,065,932	1,065,932	—
(8) 未払法人税等	1,069,000	1,069,000	—
(9) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	4,888,847	4,899,700	10,853
負債計	34,439,536	34,450,389	10,853

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	168,106
関係会社株式 子会社株式 関連会社株式	185,000 1,175,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,694,401	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,637,368	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	666	2,332	—	—
合計	20,332,435	2,332	—	—

4. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額

	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
長期借入金	1,362,672	1,282,920	377,533	58,500

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	346,576	440,878	94,302
② 債券	—	—	—
③ その他	270	272	2
小計	346,846	441,150	94,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	485,043	466,499	△18,543
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	485,043	466,499	△18,543
合計	831,889	907,650	75,761

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について140,740千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 満期保有目的の債券 非上場債券	3,664
② その他有価証券 非上場株式	218,106
合計	221,770

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	—	—	—
その他	1,666	1,998	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	1,666	1,998	—	—

当連結会計年度（平成22年11月30日）

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
その他	2,998	2,998	—
小計	2,998	2,998	—
合計	2,998	2,998	—

2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	98,383	49,500	48,882
② 債券	—	—	—
③ その他	270	270	0
小計	98,654	49,770	48,883
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	739,786	850,269	△110,482
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	739,786	850,269	△110,482
合計	838,440	900,039	△61,598

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 168,106千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について48,013千円（その他有価証券の株式48,013千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。連結子会社である日医工ファーマ(株)は、その事業所ごとに適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度（総合設立型厚生年金基金）、あるいは適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="512 1048 954 1234"> <thead> <tr> <th></th> <th>東京薬業 厚生年金基金</th> <th>名古屋薬業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>325,177百万円</td> <td>37,651百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の 給付債務の額</td> <td>502,794百万円</td> <td>56,213百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△177,616百万円</td> <td>△18,561百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (平成21年11月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="512 1379 954 1447"> <tbody> <tr> <td>東京薬業厚生年金基金</td> <td>0.14%</td> </tr> <tr> <td>名古屋薬業厚生年金基金</td> <td>1.19%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明 東京薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の過去勤務債務残高53,210百万円と当年度不足金100,455百万円、繰越不足金23,950百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p> <p>名古屋薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の過去勤務債務残高5,389百万円と当年度不足金14,678百万円の計と、別途積立金1,506百万円との差額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p>		東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金	年金資産の額	325,177百万円	37,651百万円	年金財政上の 給付債務の額	502,794百万円	56,213百万円	差引額	△177,616百万円	△18,561百万円	東京薬業厚生年金基金	0.14%	名古屋薬業厚生年金基金	1.19%	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年6月30日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、平成22年7月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。本移行に伴い、退職給付制度改定損11,558千円を特別損失として計上しております。</p> <p>連結子会社である日医工ファーマ(株)は、その事業所ごとに適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度（総合設立型厚生年金基金）、あるいは適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="983 1048 1425 1234"> <thead> <tr> <th></th> <th>東京薬業 厚生年金基金</th> <th>名古屋薬業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>403,992百万円</td> <td>44,640百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の 給付債務の額</td> <td>458,224百万円</td> <td>51,508百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△54,232百万円</td> <td>△6,867百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (平成22年11月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="983 1379 1425 1447"> <tbody> <tr> <td>東京薬業厚生年金基金</td> <td>0.13%</td> </tr> <tr> <td>名古屋薬業厚生年金基金</td> <td>1.27%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明 東京薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の過去勤務債務残高47,948百万円と、前年度からの繰越不足金6,283百万円であり、なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p> <p>名古屋薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の過去勤務債務残高4,850百万円と、前年度からの繰越不足金2,016百万円であり、なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p>		東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金	年金資産の額	403,992百万円	44,640百万円	年金財政上の 給付債務の額	458,224百万円	51,508百万円	差引額	△54,232百万円	△6,867百万円	東京薬業厚生年金基金	0.13%	名古屋薬業厚生年金基金	1.27%
	東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金																																
年金資産の額	325,177百万円	37,651百万円																																
年金財政上の 給付債務の額	502,794百万円	56,213百万円																																
差引額	△177,616百万円	△18,561百万円																																
東京薬業厚生年金基金	0.14%																																	
名古屋薬業厚生年金基金	1.19%																																	
	東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金																																
年金資産の額	403,992百万円	44,640百万円																																
年金財政上の 給付債務の額	458,224百万円	51,508百万円																																
差引額	△54,232百万円	△6,867百万円																																
東京薬業厚生年金基金	0.13%																																	
名古屋薬業厚生年金基金	1.27%																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
2. 退職給付債務に関する事項		
(1) 退職給付債務	△3,420,659千円	△3,331,015千円
(2) 年金資産	621,520千円	174,059千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,799,138千円	△3,156,955千円
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	96,742千円	42,672千円
(5) 未認識数理計算上の 差異	124,718千円	450,382千円
(6) 未認識過去勤務債務	－千円	－千円
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	△2,577,677千円	△2,663,900千円
(8) 前払年金費用	－千円	－千円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,577,677千円	△2,663,900千円
(注) 連結子会社は、退職給付 債務の算定にあたり、簡便 法を採用しております。		また、確定拠出年金制度への資産移換 額は412,037千円であり、全額移換して おります。
3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用	240,421千円	232,978千円
(2) 利息費用	51,260千円	47,350千円
(3) 期待運用収益	△7,235千円	△4,413千円
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	16,123千円	12,961千円
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	53,841千円	24,979千円
(6) 過去勤務債務の費用 処理額	－千円	－千円
(7) 退職給付費用	354,411千円	313,856千円
(8) その他	－千円	21,791千円
(9) 計	354,411千円	335,647千円
		(注) 「(8)その他」は、確定拠出年金へ の掛金支払額であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4. 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の 期間配分方法 (2) 割引率 (3) 期待運用収益率 (4) 過去勤務債務の額の 処理年数 (5) 数理計算上の差異の 処理年数 (6) 会計基準変更時差異の 処理年数	期間定額基準 2.0% 2.0% 8年 8年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率法により、翌連結 会計年度から費用処理しております。 15年	同左 1.0% ただし、期首割引率は2.0%であります。 同左 同左 同左 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名 連結対象会社取締役 3名 当社取引先 16社	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 31名 子会社取締役 3名 子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 298,000株	普通株式 144,000株
付与日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	<p>当社取引先を除く付与対象者は、権利確定日(平成18年2月28日)に当社の取締役、監査役、執行役員または連結対象会社の取締役の地位にあることを要します。</p> <p>当社取引先は取締役会の承認によって権利確定するものとします。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>	<p>権利確定日(平成20年2月29日)に当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員及び従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員及び従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで	平成20年3月1日から 平成23年2月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	13,000	58,000
権利確定	—	—
権利行使	10,000	7,000
失効	3,000	2,000
未行使残	—	49,000

② 単価情報

	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利行使価格 (円)	1,027	1,450
行使時平均株価 (円)	2,741	2,961
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	決議年月日 平成18年2月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 31名 子会社取締役 3名 子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 144,000株
付与日	平成18年4月25日
権利確定条件	<p>権利確定日（平成20年2月29日）に当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員及び従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員及び従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年3月1日から 平成23年2月28日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	決議年月日 平成18年2月24日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	49,000
権利確定	—
権利行使	28,000
失効	—
未行使残	21,000

② 単価情報

	決議年月日 平成18年2月24日	
権利行使価格 (円)		1,450
行使時平均株価 (円)		2,827
公正な評価単価 (付与日) (円)		—

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

単一セグメント(医薬品事業)のため、いずれも事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

在外子会社等がないため、いずれも所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	日工サノフ イ・アベンテ イス㈱	東京都新宿区	50,000 (千円)	医薬品製造 販売業	(所有) 直接 49.0	医薬品の購 入	仕入高(注) 2	1,791,540	買掛金	695,291
	Aprogen Inc.	韓国デジュン	9,068,352 (千ウォン)	バイオ医薬 品の開発	(所有) 直接 33.4	出資先	増資の引受 (注)3	974,833	—	—

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の購入は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 第三者割当増資に応じ出資し、議決権の33.4%を取得し関連会社となったものであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

共通支配下の取引等関係

(連結子会社3社の合併及び商号変更について)

平成20年12月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるマルコ製薬株式会社、オリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社を、平成21年6月1日をもって合併により統合し、合併後の存続会社の商号を日医工ファーマ株式会社といたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

マルコ製薬株式会社、オリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社 (内容: 医薬品の製造及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

マルコ製薬株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、オリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社は平成21年6月1日付けで解散しております。

(3) 結合後企業の名称

日医工ファーマ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今後の環境変化に迅速に対応するために生産子会社を統合し、経営判断のスピードを高めることが必要と判断し、より効率的な生産体制の確立により品質向上とコストシナジーを一層高めることを目的としております。

2. 合併比率及びその算定方法、企業結合後に増加する資本金の額

本合併は、当社の100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	609.79円	1株当たり純資産額	805.62円
1株当たり当期純利益	121.98円	1株当たり当期純利益	122.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,762,579	3,865,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,762,579	3,865,649
期中平均株式数(株)	30,846,912	31,556,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,969	20,593
(うち、新株予約権(株))	(26,969)	(20,593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,987	986,680
受取手形	※3 2,088,046	3,036,205
売掛金	※3 11,778,860	15,249,797
有価証券	1,666	666
商品及び製品	8,998,099	8,774,661
仕掛品	1,325,210	1,467,017
原材料及び貯蔵品	2,664,949	3,384,823
前払費用	341,218	222,969
繰延税金資産	612,514	692,875
短期貸付金	453,454	502,339
関係会社短期貸付金	254,408	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	400,000	400,000
営業外受取手形	※3 482,830	—
未収入金	374,744	※3 1,437,124
その他	5,843	12,823
貸倒引当金	△421,000	△416,000
流動資産合計	30,473,833	35,751,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,242,271	5,927,626
構築物（純額）	64,084	636,622
機械及び装置（純額）	386,605	2,839,255
車両運搬具（純額）	954	2,222
工具、器具及び備品（純額）	193,279	202,200
土地	※4 1,730,357	※4 1,726,471
リース資産（純額）	498,031	1,021,905
建設仮勘定	6,343,305	380,827
有形固定資産合計	※1, ※2 11,458,891	※1, ※2 12,737,132
無形固定資産		
ソフトウェア	6,948	7,312
電話加入権	14,842	14,842
製造販売権	2,026,756	1,500,276
リース資産	155,832	357,460
無形固定資産仮勘定	—	777,000
その他	24	3
無形固定資産合計	2,204,405	2,656,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	979,807	895,951
関係会社株式	4,382,618	5,411,241
出資金	11	11
長期貸付金	74,668	71,758
関係会社長期貸付金	1,285,000	1,139,408
破産更生債権等	8,178	6,619
長期前払費用	53,288	19,988
繰延税金資産	768,008	604,815
その他	278,923	271,504
貸倒引当金	△76,000	△77,000
投資その他の資産合計	7,754,504	8,344,298
固定資産合計	21,417,800	23,738,326
資産合計	51,891,633	59,490,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 6,667,977	※3 5,133,703
買掛金	※3 6,786,835	※3 9,700,002
短期借入金	9,305,000	10,427,000
1年内返済予定の長期借入金	1,049,008	※2 1,265,344
リース債務	144,190	342,519
未払金	※5 2,144,301	※5 1,465,833
未払費用	851,609	789,228
未払法人税等	1,483,000	776,000
預り金	72,999	74,594
返品調整引当金	39,000	48,000
その他	51,353	474,881
流動負債合計	28,595,276	30,497,106
固定負債		
長期借入金	※2 4,020,992	※2 2,755,648
リース債務	550,897	1,109,993
再評価に係る繰延税金負債	※4 292,735	※4 291,251
退職給付引当金	1,937,041	2,061,788
その他	6,051	4,051
固定負債合計	6,807,717	6,222,732
負債合計	35,402,994	36,719,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,064,257	5,270,208
資本剰余金		
資本準備金	1,600,000	3,805,951
その他資本剰余金	236,123	243,680
資本剰余金合計	1,836,123	4,049,632
利益剰余金		
利益準備金	366,064	366,064
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	※6 342,217
別途積立金	9,100,000	10,850,000
繰越利益剰余金	2,237,616	2,055,846
利益剰余金合計	11,703,681	13,614,127
自己株式	△423,731	△392,671
株主資本合計	16,180,330	22,541,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,481	△32,465
土地再評価差額金	※4 263,826	※4 261,637
評価・換算差額等合計	308,308	229,171
純資産合計	16,488,639	22,770,469
負債純資産合計	51,891,633	59,490,309

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	52,497,344	62,906,004
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,773,949	8,998,099
当期製品製造原価	※1, ※4 16,678,027	※1, ※4 18,966,147
当期商品仕入高	※1 14,939,397	※1 18,586,122
合計	39,391,374	46,550,369
他勘定振替高	※2 285,180	※2 138,979
商品及び製品期末たな卸高	8,998,099	8,774,661
売上原価合計	※3 30,108,094	※3 37,636,729
売上総利益	22,389,250	25,269,275
返品調整引当金繰入額	—	9,000
返品調整引当金戻入額	17,000	—
差引売上総利益	22,406,250	25,260,275
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	557,827	583,468
広告宣伝費	343,227	707,587
貸倒引当金繰入額	1,000	—
販売促進費	7,051,304	8,119,517
給料及び手当	3,875,232	3,209,283
退職給付費用	163,700	155,658
旅費及び交通費	353,253	357,576
賃借料	853,045	854,977
減価償却費	453,711	649,971
研究開発費	※4 1,684,672	※4 1,996,472
その他	1,663,257	2,615,810
販売費及び一般管理費合計	17,000,232	19,250,323
営業利益	5,406,017	6,009,952
営業外収益		
受取利息	※1 36,823	※1 32,071
受取配当金	12,268	13,782
設備賃貸料	—	※1 55,942
共同開発費用分担金	112,006	52,433
その他	76,630	118,379
営業外収益合計	237,728	272,608
営業外費用		
支払利息	233,080	196,296
支払手数料	86,506	121,244
手形売却損	62,875	33,475
売上債権売却損	—	70,493
業務提携関連費用	—	80,000
その他	127,417	108,507
営業外費用合計	509,880	610,017
経常利益	5,133,865	5,672,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 204	※5 928
貸倒引当金戻入額	—	3,511
特別利益合計	204	4,439
特別損失		
たな卸資産評価損	※3 232,355	—
固定資産処分損	※6 20,594	※6 54,084
減損損失	※7 1,295	※7 378,460
投資有価証券評価損	84,212	47,260
工場休止関連費用	※8 41,077	※8 498,696
その他	—	11,558
特別損失合計	379,536	990,060
税引前当期純利益	4,754,533	4,686,922
法人税、住民税及び事業税	2,206,414	1,745,716
法人税等調整額	△258,533	107,492
法人税等合計	1,947,880	1,853,209
当期純利益	2,806,653	2,833,713

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 原材料費			10,270,952	59.9		9,238,861	48.4
II 労務費							
1 退職給付費用		70,399			44,865		
2 その他		1,084,706	1,155,105	6.8	879,643	924,509	4.8
III 経費							
1 動力費		119,679			137,243		
2 外注加工費		4,755,834			7,109,781		
3 減価償却費		251,905			1,160,382		
4 その他		583,655	5,711,074	33.3	537,178	8,944,584	46.8
当期総製造費用			17,137,132	100.0		19,107,955	100.0
期首仕掛品たな卸高			913,534			1,325,210	
合計			18,050,667			20,433,165	
期末仕掛品たな卸高			1,325,210			1,467,017	
他勘定振替高	※1		47,429			—	
当期製品製造原価			16,678,027			18,966,147	

(注) ※1. 前事業年度の他勘定振替高は、主として再生不能及びたな卸資産評価損の特別損失への振替額であります。

2. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,064,257	3,064,257
当期変動額		
新株の発行	—	2,205,951
当期変動額合計	—	2,205,951
当期末残高	3,064,257	5,270,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
新株の発行	—	2,205,951
当期変動額合計	—	2,205,951
当期末残高	1,600,000	3,805,951
その他資本剰余金		
前期末残高	235,479	236,123
当期変動額		
自己株式の処分	644	7,557
当期変動額合計	644	7,557
当期末残高	236,123	243,680
資本剰余金合計		
前期末残高	1,835,479	1,836,123
当期変動額		
自己株式の処分	644	7,557
新株の発行	—	2,205,951
当期変動額合計	644	2,213,508
当期末残高	1,836,123	4,049,632
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	366,064	366,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,064	366,064
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	342,217
当期変動額合計	—	342,217
当期末残高	—	342,217
別途積立金		
前期末残高	7,100,000	9,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	1,750,000
当期変動額合計	2,000,000	1,750,000
当期末残高	9,100,000	10,850,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,294,711	2,237,616
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△342,217
別途積立金の積立	△2,000,000	△1,750,000
剰余金の配当	△864,477	△925,456
当期純利益	2,806,653	2,833,713
土地再評価差額金の取崩	729	2,189
当期変動額合計	△57,094	△181,770
当期末残高	2,237,616	2,055,846
利益剰余金合計		
前期末残高	9,760,775	11,703,681
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△864,477	△925,456
当期純利益	2,806,653	2,833,713
土地再評価差額金の取崩	729	2,189
当期変動額合計	1,942,905	1,910,446
当期末残高	11,703,681	13,614,127
自己株式		
前期末残高	△255,341	△423,731
当期変動額		
自己株式の取得	△188,469	△1,982
自己株式の処分	20,080	33,042
当期変動額合計	△168,389	31,060
当期末残高	△423,731	△392,671
株主資本合計		
前期末残高	14,405,170	16,180,330
当期変動額		
新株の発行	—	4,411,903
剰余金の配当	△864,477	△925,456
当期純利益	2,806,653	2,833,713
土地再評価差額金の取崩	729	2,189
自己株式の取得	△188,469	△1,982
自己株式の処分	20,724	40,600
当期変動額合計	1,775,160	6,360,966
当期末残高	16,180,330	22,541,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,344	44,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,862	△76,947
当期変動額合計	△12,862	△76,947
当期末残高	44,481	△32,465
土地再評価差額金		
前期末残高	264,556	263,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△729	△2,189
当期変動額合計	△729	△2,189
当期末残高	263,826	261,637
評価・換算差額等合計		
前期末残高	321,900	308,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,592	△79,136
当期変動額合計	△13,592	△79,136
当期末残高	308,308	229,171
純資産合計		
前期末残高	14,727,071	16,488,639
当期変動額		
新株の発行	—	4,411,903
剰余金の配当	△864,477	△925,456
当期純利益	2,806,653	2,833,713
土地再評価差額金の取崩	729	2,189
自己株式の取得	△188,469	△1,982
自己株式の処分	20,724	40,600
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,592	△79,136
当期変動額合計	1,761,568	6,281,830
当期末残高	16,488,639	22,770,469

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定しております。） （会計処理の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18年7月5日公表分 企業会計基準第9 号）を適用しております。 なお、本会計基準を期首在庫の評価から 適用したとみなし、期首在庫に含まれる変 更差額を「たな卸資産評価損」として特別 損失に232,355千円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比 べて、当事業年度の営業利益及び経常利益 は10,298千円、税引前当期純利益は 242,654千円それぞれ減少しております。	総平均法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定しております。）

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 510 927 577"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機に、機械装置について当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が11,420千円、営業利益及び経常利益が9,005千円、税引前当期純利益が9,171千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	2～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1066 510 1406 577"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	7～50年	機械及び装置	2～10年
建物	7～50年									
機械及び装置	2～10年									
建物	7～50年									
機械及び装置	2～10年									
4. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。								

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（241,855千円）については、15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は250,812千円であります。 (追加情報) 当社は、平成22年6月30日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、平成22年7月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、退職給付制度改定損11,558千円を特別損失として計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,315,392千円、6,682,706千円、2,662,887千円、2,062千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、区分掲記しておりました「営業外受取手形」(当事業年度末の残高は7,200千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は22,496千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「設備賃貸料」は4,933千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上債権売却損」は23,497千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,075,917千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,000,488千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
建物 2,177,082千円	建物 1,915,337千円
土地 1,642,162千円	土地 1,638,275千円
計 3,819,244千円	計 3,553,612千円
上記の資産は下記の債務の担保に供しております。	上記の資産は下記の債務の担保に供しております。
長期借入金 1,215,000千円	1年内返済予定の長期借入金 209,000千円
	長期借入金 1,006,000千円
	計 1,215,000千円
※3. 関係会社に対する債権・債務	※3. 関係会社に対する債権・債務
(1) 受取手形 72,186千円	(1) 未収入金 1,218,096千円
(2) 売掛金 14,890千円	(2) 支払手形 214,026千円
(3) 営業外受取手形 466,030千円	(3) 買掛金 6,640,808千円
(4) 支払手形 1,738,568千円	
(5) 買掛金 3,967,379千円	
※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。
再評価を行った年月日 平成13年11月30日	再評価を行った年月日 平成13年11月30日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △676,199千円	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △727,534千円
※5. このうち未払消費税及び未払地方消費税199,856千円を含んでおります。	※5. このうち未払消費税及び未払地方消費税33,084千円を含んでおります。
6. —	※6. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づいて計上しております。
7. 受取手形割引高 3,482,084千円	7. 受取手形割引高 1,829,161千円
8. 偶発債務	8. 偶発債務
保証債務	保証債務
日医工ファーマ(株)の金融機関借入金 423,563千円	日医工ファーマ(株)の金融機関借入金 215,175千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,183,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">35,459千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">182,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">83,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,854千円</td> </tr> </table> <p>※3. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗替え方式によるたな卸資産評価損10,298千円が売上原価に含まれております。 また、特別損失のたな卸資産評価損232,355千円は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,684,672千円</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 204千円</p> <p>※6. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,686千円</td> </tr> </table>	関係会社からの仕入高	12,183,152千円	関係会社からの受取利息	35,459千円	たな卸資産評価損	182,529千円	広告宣伝費等への振替高	83,796千円	その他	18,854千円	建物	6,342千円	構築物	184千円	機械及び装置	10,360千円	車両運搬具	20千円	工具、器具及び備品	3,686千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,043,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">55,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">31,225千円</td> </tr> </table> <p>※2. 広告宣伝費等の費用に振替えたものです。</p> <p>※3. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗替え方式によるたな卸資産評価損142,668千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,996,472千円</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 928千円</p> <p>※6. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,479千円</td> </tr> </table>	関係会社からの仕入高	17,043,438千円	関係会社からの設備賃貸料	55,942千円	関係会社からの受取利息	31,225千円	建物	8,574千円	構築物	4,078千円	機械及び装置	36,704千円	車両運搬具	1,247千円	工具、器具及び備品	3,479千円
関係会社からの仕入高	12,183,152千円																																				
関係会社からの受取利息	35,459千円																																				
たな卸資産評価損	182,529千円																																				
広告宣伝費等への振替高	83,796千円																																				
その他	18,854千円																																				
建物	6,342千円																																				
構築物	184千円																																				
機械及び装置	10,360千円																																				
車両運搬具	20千円																																				
工具、器具及び備品	3,686千円																																				
関係会社からの仕入高	17,043,438千円																																				
関係会社からの設備賃貸料	55,942千円																																				
関係会社からの受取利息	31,225千円																																				
建物	8,574千円																																				
構築物	4,078千円																																				
機械及び装置	36,704千円																																				
車両運搬具	1,247千円																																				
工具、器具及び備品	3,479千円																																				

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																														
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産については事業単位、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,295千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> <p>※8. 工場休止関連費用</p> <p>滑川第二工場の改修工事に伴うものであります。費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,770千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>3,519千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>5,357千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	富山県富山市	遊休資産	土地	1,295	減価償却費	29,770千円	租税公課	3,519千円	水道光熱費	5,357千円	修繕費	1,404千円	その他	1,024千円	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県滑川市</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物</td> <td>370,946</td> </tr> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,886</td> </tr> <tr> <td>富山県滑川市</td> <td>売却予定資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>3,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産については事業単位、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の除却予定資産については、除却意思決定時における開発品質管理センター棟の新設に伴う除却予定額について減損損失を計上しております。なお、減損損失計上時に除却予定であった富山県滑川市の建物につきましては平成22年11月に除却済みであります。</p> <p>また、上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,886千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> <p>上記の売却予定資産については、帳簿価額に比べ売却意思決定時における売却予定額が低いことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,627千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。なお、減損損失計上時に売却予定であった富山県滑川市の機械及び装置につきましては平成22年9月に売却済みであります。</p> <p>※8. 工場休止関連費用</p> <p>滑川第一工場及び滑川第二工場の改修工事に伴うものであります。費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>143,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141,809千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>44,611千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>21,597千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	富山県滑川市	除却予定資産	建物	370,946	富山県富山市	遊休資産	土地	3,886	富山県滑川市	売却予定資産	機械及び装置	3,627	給料	143,148千円	減価償却費	141,809千円	消耗品費	44,611千円	水道光熱費	42,000千円	賃借料	21,597千円	その他	105,530千円
地域	用途	種類	減損損失(千円)																																												
富山県富山市	遊休資産	土地	1,295																																												
減価償却費	29,770千円																																														
租税公課	3,519千円																																														
水道光熱費	5,357千円																																														
修繕費	1,404千円																																														
その他	1,024千円																																														
地域	用途	種類	減損損失(千円)																																												
富山県滑川市	除却予定資産	建物	370,946																																												
富山県富山市	遊休資産	土地	3,886																																												
富山県滑川市	売却予定資産	機械及び装置	3,627																																												
給料	143,148千円																																														
減価償却費	141,809千円																																														
消耗品費	44,611千円																																														
水道光熱費	42,000千円																																														
賃借料	21,597千円																																														
その他	105,530千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	294,084	82,776	17,120	359,740
合計	294,084	82,776	17,120	359,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82,776株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による買取りでの増加80,500株、単元未満株式の買取りによる増加2,276株であり、減少17,120株はストック・オプションの権利行使による減少17,000株、単元未満株式の売却による減少120株であります。

当事業年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	359,740	691	28,000	332,431
合計	359,740	691	28,000	332,431

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加691株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少28,000株はストック・オプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 機械装置及び工具、器具及び備品であります。 ②無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	48,879	25,158	23,720	機械及び装置	43,022	27,901	15,120
工具、器具及び備品	542,554	261,906	280,647	工具、器具及び備品	518,227	348,324	169,902
合計	591,433	287,065	304,368	合計	561,249	376,225	185,023
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内(千円)		119,729		1年内(千円)		112,115	
1年超(千円)		196,879		1年超(千円)		83,600	
合計(千円)		316,609		合計(千円)		195,716	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料(千円)		162,520		支払リース料(千円)		125,537	
減価償却費相当額(千円)		151,002		減価償却費相当額(千円)		117,781	
支払利息相当額(千円)		9,229		支払利息相当額(千円)		6,177	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 (千円)	1年内 (千円)
1年超 (千円)	1年超 (千円)
合計 (千円)	合計 (千円)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

当事業年度末 (平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,235,618千円、関連会社株式1,175,623千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	534.56円	1株当たり純資産額	702.86円
1株当たり当期純利益	90.99円	1株当たり当期純利益	89.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,806,653	2,833,713
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,806,653	2,833,713
期中平均株式数 (株)	30,846,912	31,556,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	26,969	20,593
(うち、新株予約権 (株))	(26,969)	(20,593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

予定される新役職名	現在の役職名等	氏名
社外取締役	(株)ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長	高木 繁雄

上記「社外取締役」は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

・新任監査役候補

予定される新役職名	現在の役職名等	氏名
常勤監査役	理事学術担当	熊田 重勝
社外監査役	非常勤顧問	飯田 晋一郎

上記「社外監査役」は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・退任予定取締役

現在の役職名等	氏名
取締役開発本部担当	瓜生 直樹
取締役信頼性保証本部長	小林 宏希

なお、瓜生直樹は同日付で相談役に、小林宏希は常務執行役員信頼性保証本部長に就任予定であります。

・退任予定監査役

現在の役職名等	氏名
常勤監査役	早川 俊秀

・辞任予定監査役

現在の役職名等	氏名
監査役	小島 彰夫

・役職の変動

予定される新役職名	現在の役職名等	氏名
取締役専務執行役員営業本部長	専務取締役営業本部長	金剛寺 敏則
取締役常務執行役員生産本部長	専務取締役生産本部長	浦山 秀好
取締役常務執行役員社長室担当	常務取締役社長室担当	河上 大山
取締役常務執行役員東京駐在	常務取締役東京駐在	町田 英一
取締役常務執行役員管理本部長	取締役管理本部長	赤根 賢治

・新任取締役候補略歴

氏名 (生年月日)	略歴
高木 繁雄 (昭和23年4月2日生)	昭和46年4月 ㈱北陸銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成14年6月 同行取締役頭取(現任) 平成15年9月 ㈱ほくぎんフィナンシャルグループ(現㈱ほくほくフィナンシャルグループ)代表取締役社長(現任)

・新任監査役候補略歴

氏名 (生年月日)	略歴
飯田 晋一郎 (昭和12年12月13日生)	昭和36年12月 吉富製薬㈱(現田辺三菱製薬㈱)入社 平成12年6月 三菱ウェルファーマ㈱(現田辺三菱製薬㈱)代表取締役社長 平成15年6月 三菱ウェルファーマ㈱(現田辺三菱製薬㈱)相談役 平成15年6月 三菱化学㈱(現三菱ケミカルホールディングス㈱)社外取締役 平成15年7月 当社非常勤顧問 平成16年10月 三菱化学㈱(現三菱ケミカルホールディングス㈱)社外取締役退任

③ 就任予定日

平成23年2月25日

(2) 連結子会社の役員の異動(参考)

① 代表者の異動

予定される新役職名	現在の役職名等	氏名
代表取締役	取締役生産担当	浦山 秀好
常務取締役生産担当	代表取締役	竹田 好秀

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

予定される新役職名	現在の役職名等	氏名
取締役開発・渉外担当	当社上席執行役員開発本部長兼開発センター長	富樫 美津雄

・新任予定監査役

現在の役職名等	氏名
当社顧問	石田 貢

・退任予定取締役

現在の役職名等	氏名
取締役開発担当	瓜生 直樹
取締役渉外担当	河上 大山

・辞任予定監査役

現在の役職名等	氏名
常勤監査役	小島 彰夫

③ 就任予定日

平成23年2月21日